

用 語	解 説
あ行	<p>アウトリーチ活動</p> <p>アウトリーチとは英語で「手を伸ばす」という意味。施設等に来ることができない地域住民、来る機会が少ない地域住民に、行政や支援機関等が積極的に働きかけて、情報や支援を届ける活動のこと。</p>
	<p>アウターブランディング</p> <p>ブランドとは、その名前から人々が思い浮かべる全体的な評価のこと。ブランディングとは、ブランドとして認知されていないものをブランドに育て上げること、またはブランド構成要素を強化し、活性化・維持管理することで、その価値を高めること。アウターブランディングとは組織の「外側」の人々に対して行うブランディングのこと。</p>
	<p>あかがね</p> <p>銅のこと。なお、「あかがねのまち」は本市の将来都市像の一部であり、本市の発展の礎となった別子銅山にちなんで名づけている。</p>
	<p>あかがね基金</p> <p>別子銅山の産業遺産を守るために平成20年度に開設した参加型ファンド</p>
	<p>空き家バンク</p> <p>空き家の賃貸・売却を希望する所有者から提供された情報を集約し、空き家をこれから利・活用したい方に紹介する制度</p>
	<p>アクセス</p> <p>交通手段、交通の便のこと。</p>
	<p>アセットマネジメント</p> <p>建物などに係る費用を、建設から維持管理、廃棄までトータルで考えること(ライフサイクルコスト)を考慮し、効率的に公共施設等の資産を維持・管理すること。</p>
	<p>新たな生活様式(新しい生活様式)</p> <p>新型コロナウイルス感染者の数が限定的となった地域で、再び感染が拡大しないようにするため、国の専門家会議から提言のあった望ましいとされる生活様式及びその具体的な実践例のこと。</p>
	<p>インクルーシブ教育</p> <p>子どもたち一人ひとりが多様であることを前提に、障がいのある人も積極的に社会参加・貢献できる社会を作るため、障がいのある子どももいない子どもも共に学ぶことを推進する仕組みのこと。</p>
	<p>インセンティブ</p> <p>人の意欲を引き出すために、外部から与える刺激のこと。</p>
	<p>インターンシップ</p> <p>学生が興味のある企業や組織で実際に一定期間働き、職業体験を行うこと。</p>
	<p>一般世帯</p> <p>国勢調査では、世帯を「一般世帯（一人世帯、会社等の独身寮の入所者を含む。）」と「施設等の世帯」に区分しており、一般世帯とは、次のものをいう。</p> <p>①一般の家庭のように、住居と生計を共にしている人の集まり。なお、夫婦で住み込んでいる場合や独身寮・社会施設の管理員夫婦などの場合も「一般世帯」となる。</p> <p>②一人で住んでいる場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人で一戸建やアパートに住んでいる人 ・会社や官公庁などの独身寮に住んでいる単身者 ・一般の家庭や下宿屋などに間借り又は下宿している単身者
	<p>入込観光客</p> <p>市内に訪れた観光客のこと。</p>
<p>インフラ</p> <p>インフラストラクチャーの略。経済活動や社会生活の基盤を形成する構造物(ダム・道路・港湾・発電所・通信施設などの産業基盤、及び学校・病院・公園などの公共の福祉にかかわる施設)</p>	
<p>インバウンド</p> <p>一般的には、「外国人が日本を訪れる旅行」のこと。</p>	

用 語	解 説
	延長保育 保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に対応するため、時間を延長して行う保育
	塩田文化バンク講座 多喜浜塩田の歴史や文化を伝承するために、多喜浜公民館が実施している塩田讃歌踊りやソルティちゃん音頭の指導等の講座
	温室効果ガス 大気中の二酸化炭素やメタンなど、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きのあるガス
か行	介護サービス相談員 市から委嘱を受け、介護サービスの利用者と事業者の橋渡し役となって、サービス改善などを図る者
	介護保険制度 介護を要する状態になっても、自立した日常生活を営めるよう、必要な介護サービスを総合的に提供できる仕組みとして、平成12年（2000年）4月に40歳以上を被保険者としてスタートした社会保障制度
	介護予防 高齢者が介護を要する状態にならないようにすること。また、すでに介護を受けている場合には、介護の状態を悪化させずに、できる限り元気でいきいきとした生活が送れるようにすること。
	海洋プラスチックごみ ポイ捨てされたり、適正に処分されずに風や雨などによって海に流れ込んだプラスチックごみ
	外来生物 もともとその地域に生息していなかったが、人為的に、他の地域から持ち込まれ、野外に放されたり、逃げ出したりして野生化した動植物のこと。
	核家族 社会における家族の形態の一つ。「夫婦のみ」、「夫婦と未婚の子ども」、「父親または母親とその未婚の子ども」の世帯を示す。
	合併処理浄化槽 トイレの汚水だけでなく、台所、風呂の生活雑排水も一緒に処理する浄化槽のこと。
	川上から川下まで 広く経済活動における「原料・製品・販売」の過程を川の流に例えたもので、ここでは林業における山林所有者（資源）から製材工場（製品）までの一連の工程を示す。
	環境マネジメントシステム 環境保全に関する目標等を設定し、その達成に向けた取組を実施するための手法
	観光消費額 観光行動に伴って発生する宿泊費、交通費、飲食費、土産品購入費などの消費額の総額
	間伐 木や土壌を健全に保つため木を間引く作業
	感染症 病原体（＝病気を起こす小さな生物）が体に侵入して、症状が出る病気のこと。病原体は大きさや構造によって細菌、ウイルス、真菌、寄生虫などに分類されるが、病原体が体に侵入しても、症状が現れる場合と現れない場合があり、感染症となるかどうかは、病原体の感染力と体の抵抗力とのバランスで決まる。
関係人口 その地域に住んでいる人々のことを示す「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。	
休日保育 勤務等の都合により、子どもを保育することができない世帯を対象にした日曜・祝日における保育制度	

用 語	解 説
教育支援計画	障がいのある児童等一人ひとりのニーズを正確に把握し、教育の視点から対応していくという考えのもとに、医療、保健、福祉、労働等の関係機関との連携を図りつつ、幼児期から学校卒業後までの長期的視点に立って、一貫した的確な教育的支援を行うために、障がいのある児童等一人ひとりについて作成した支援計画のこと。
共助	社会保険のような制度化された相互扶助のこと。
協働	行政と民間団体、ボランティア団体、企業、地域などの複数の主体が、同じ目標を共有し、お互いの特性を生かして活動すること。
近代化産業遺産	幕末から第二次世界大戦期までの間に建設され、近代化（工業化）に大きく貢献した産業設備・技術や建物、これらを支えた産業、交通、土木に係る構造物、運河、鉄道、港湾といったインフラの遺構などを総称したもの
行政評価	わかりやすく透明性の高い行政運営を実現し、行政経営の諸課題を解決していくための手法のひとつで、まちづくりの課題や実際の仕事の結果を振り返り、次の企画と実施に反映させ、より高次の結果を追求していく総合的なマネジメントのこと。
救急ワークステーション	病院に救急隊と救急車を配置し、救急救命士を含む救急隊員が病院実習を受けるとともに、医師による救急自動車同乗研修を受ける体制のこと。救急車と救急隊を病院に派遣させ実施する「派遣型」と病院敷地内に施設を設ける「常設型」がある。
クリーンエネルギー	エネルギーを生成する際、二酸化炭素や硫黄酸化物、窒素酸化物などの有害物質を排出しない、または排出量の少ないエネルギー源のこと。
グローバル化	政治、経済、文化などの様々な分野で、国や地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。
景観計画	良好な景観の形成を図るため、その区域、良好な景観の形成に関する基本的な方針、行為制限に関する事項などを定める計画
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支給される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合
警防体制	災害が起きたとき現場にかけつけ消火、救助などの活動をするための備えのこと。
健康寿命	健康上のトラブルによって、日常生活が制限されずに暮らせる期間のこと。日常的に介護などを必要とすることなく、自立した生活を送っている年数のことを表している。
減災	災害が発生したときに、その被害を最小限に食い止めるための取組のこと。また、あらかじめ災害は発生するものであると想定して、被害を拡大させないための具体的な行動や取組のこと。
ゲートキーパー	自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のこと。

用語	解説	
権利擁護	権利侵害からの保護・救済、権利行使の保障などを行うこと。	
公助	自分や地域で解決できない課題に対しては、行政や公的機関等の各種サービスを活用し、課題を解決すること。例えば、災害時における市役所や消防・警察による救助活動や支援物資の提供などの公的支援のこと。	
公共施設愛護事業	登録した市民が自発的に身近な道路、河川、公園その他の公共施設の一定範囲を持続的に清掃・除草する事業	
交通弱者	自動車中心社会において、移動を制約される人のこと。	
交流人口	通勤・通学、文化、スポーツ、買い物、観光など人々の交流によりその地を訪れた人口	
合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値で、1人の女性が生涯に産む子どもの数の平均を表す。	
耕作放棄地	以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地	
交通結節点	徒歩、自転車や自動車、バス、電車などの複数の交通手段が集まり、相互に乗り換えることができる場所	
コーディネート	いろいろな要素を統合したり調整したりして、1つにまとめ上げること。	
コミュニケーション型 広報	市民モデルや公募委員などを活用した、わかりやすさや、住民のニーズを意識した広報	
コミュニティ・ スクール	学校運営協議会を設置した学校。学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づいた仕組みのこと。	
コミュニティ施設	地域の中で公共的な目的で用いられる施設で、住人（または市民）の交流を目的とした公民館など。	
さ行	再生可能エネルギー	石油や石炭、天然ガスといった有限な資源により得られる化石エネルギーとは違い、太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在する資源により得られるエネルギーのこと。
	三世帯世帯	世帯構造の分類の一つで、世帯主を中心とした直系三世帯以上の世帯のこと。これは、世帯主との続き柄が祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）、及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯を指し、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。
	ジェンダー	社会的な男の役割、女の役割を意味する言葉として用いられる。具体的には「女性はおしとやかでピンクが好き、料理や掃除がうまくて当たり前」「男なんだから力が強く、泣くななんてみっともない」などといった社会的、文化的な思い込みで作られた意識のこと。今ではジェンダーは男女の思い込みによる差別を意味する言葉として、理解されるようになっている。

用語	解説
自主防災組織	主に自治会が母体となって地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体のこと。例えば、自治会防犯部といった組織や、地域の女性防火クラブ、その他防災関連のNPOなどのこと。
自助	自分で自分の身を助けること。他人の力を借りることなく、自分の力で切り抜けること。
自然増減	出生と死亡による人口の増減のこと。出生が死亡を上まわれれば、自然増となる。死亡が出生を上まわれれば、自然減となる。
自治体クラウド	地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取組のこと。
実質公債費比率	地方自治体の財政健全度を示す指標のひとつ。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの ※参考 自助努力による財政健全化を目指すため、「財政健全化計画」の策定・公表などが義務付けられる「早期健全化基準」は25%以上
シティブランド戦略	市内・外における新居浜市の認知度や好感度を向上させるために取り組む各種ブランディング活動全般の総合的な指針をまとめた戦略のこと。平成28年度に「新居浜市シティブランド戦略」を策定した。
シティプロモーション	地方自治体が行う「宣伝・広報・営業活動」のこと。 地域のイメージ向上やブランドの確立を目指し、地元経済の活性化などを目的とした取組のこと。
児童発達支援	児童福祉法に基づく障がい児通所支援の1つであり、主に未就学の障がいのある子どもを対象に発達支援を提供する。障がいのある子どもへの支援を目的とし、日常生活の自立支援や機能訓練、保育園や幼稚園のような遊びや学びの場の提供等を行う。
将来負担比率	地方自治体の財政健全度を示す指標のひとつ。地方自治体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの ※参考 自助努力による財政健全化を目指すため、「財政健全化計画」の策定・公表などが義務付けられる「将来負担比率」は350%以上
スクールソーシャルワーカー	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や経験を用いて児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりして、問題を抱える児童生徒への支援を行う人のこと。
スプロール化	市街地が無秩序に郊外に拡大し、虫食い状に無秩序な市街地を形成すること。
スポンジ化	都市の内部で空き家や空き地がランダムに発生し、多数の小さな穴を持つスポンジのように、都市の密度が低下すること。

用語	解説
スマートシティ	IoT (Internet of Things :モノのインターネット)の先端技術を用いて、基礎インフラと生活インフラ・サービスを効率的に管理・運営し、環境に配慮しながら、人々の生活の質を高め、継続的な経済発展を目的とした新しい都市のこと。
社会増減	転入と転出による人口の増減のこと。転入が転出を上回れば、社会増となる。転出が転入を上回れば、社会減となる。
社会保障制度の逼迫	医療・介護・福祉コストなどの社会保障関係費の増加などにより歳出が増加し、制度を維持することが難しくなっていること。
種苗放流	持続的な水産資源の利用のため、魚介類の稚魚等を放流すること。
浚渫 (しゅんせつ)	航路、水路、泊地などの水底、又は河川の川底 (水中掘削分) の土砂を掘り、撤去すること。
循環型社会	廃棄物の発生抑制と循環的な利用・処分により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会
少子高齢化	若年者の数と人口に占める比率がともに低下し、高齢者の数と人口に占める割合がともに上昇していく、すなわち少子化と高齢化が同時に進行していくこと。
少子・超高齢社会	少子・超高齢社会の明確な定義は示されていないが、少子高齢社会がさらに一段と進んだ社会の状態の意味で使われている。
商品量目立入検査	商品を計量販売する事業所等に立ち入り、商品の内容量について適正な計量取引が実施されているか検査を行うこと。
食育	子どものころと身体の健康を増進し、豊かな人間性と健全な食生活をめざすとともに、すべての人の生活習慣病を予防し、健康寿命を延ばすため、「食」に関する考え方を育て、その選択を手助けすることを目的に行うもの
情報セキュリティ	電子的な手段を利用した情報のやり取りに関する安全性や信頼性の確保のこと。
情報端末 (モバイル)	小型軽量で持ち運ぶことができる装置で、小型ノートパソコン・スマートホン・タブレット型端末などのこと。
情報通信技術 (ICT)	パソコンだけでなくスマートフォンなど、様々なコンピュータを使った情報処理や通信技術の総称のこと。
情報及び情報ツールの・モバイル化・個人化	情報や情報機器を個人が自由に持ち歩くことができること。
情報リテラシー	情報 (information) と識字 (literacy) を合わせた言葉で、情報を自己の目的に適合するように使用できる能力のこと。
消防広域化推進計画	消防組織法に基づき、県内の市町における自主的な消防の広域化を推進するための計画で、愛媛県は平成20年に「愛媛県消防広域化推進計画」を策定している。
新型コロナウイルス感染症	人に感染する「コロナウイルス」として新たに見つかった「新型コロナウイルス (SARS-CoV-2)」による感染症のこと。2019年末頃より中国の武漢市を中心に出現し、世界中で患者数が増加している。

用語	解説
人工知能	コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能の働きを人工的に実現したもの
3R	Reduce（リデュース：発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再資源化）の頭文字をとった、ごみを減らすキーワード
食品ロス	食べ残し、売れ残りや期限が近いなど様々な理由で、食べられるのに捨てられている食品のこと。
生活習慣病	食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に関与する疾患群のこと。（厚生労働省の定義）
生産年齢人口	労働意欲の有無に関わらず日本国内で労働に従事できる人口。日本では主に15歳以上65歳未満の年齢に該当する人口のことをいう。
製造品出荷額等	製造品出荷額（出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など）に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもの
成年後見制度	知的障がい、精神障がい、認知症などの理由で、判断能力が不十分な成年者を保護するための制度。具体的には、判断能力が不十分な人について、契約の締結などを代わりに行う代理人などを選任したり、本人が誤った判断に基づいて契約を締結した場合、それを取り消すことができるようにするなど、これらの人を不利益から守る制度
生物多様性	生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。地球上の生きものは、さまざまな環境に適応して進化し、3,000万種ともいわれる多様な生きものが生まれた。これらの生命は一つひとつに個性があり、すべて直接に、間接的に支え合って生きており、生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとしている。
セーフティネット	病気・事故や失業などで困難な状況に陥った場合に援助したり、そうした事態になることを防止するしくみまたは体制を意味する。地域福祉では、地域の住民、関係機関・団体、市町村などが地域における課題を共有化し、計画的な課題解決のための取組を推進するとともに、地域においてさまざまな困難や課題を抱える「要配慮者」を早期に発見し、必要なサービスにつないでいくための情報提供や相談機能の整備と、それらの連携システムのことをいう。
全国近代化遺産活用連絡協議会	近代化遺産が所在する地方公共団体を中心として、近代化遺産の保存・活用とそれらを生かした地域の活性化に向けて平成9年に設立された全国組織
ソーシャル・コミュニティ（ソーシャル・ネットワークなど）	SNS上での趣味や関心事を共有するユーザーの集団を、共同体・地域社会を意味する「コミュニティ」等になぞらえた表現
ソーシャルディスタンス（フィジカルディスタンス）	自分だけでなく相手への新型コロナウイルスの感染を防ぐため、ひいては日本全体の感染拡大を防ぐため、社会的距離の確保、人的接触距離の確保として、ソーシャルディスタンスという考え方が提唱された。 しかし、ソーシャルディスタンスは、社会的な分断をイメージされてしまうため、最近ではフィジカルディスタンス（身体的距離）という言葉を用いるように推奨されている。

用 語	解 説
た行	ダウサイジング 機器等を小型化すること、規模を縮小すること。
多喜浜のまち全体が塩の博物館事業	多喜浜塩田の歴史や文化を伝承するために、多喜浜校区の住民主導で実施している塩づくり体験指導や多喜浜塩田遺跡巡り案内等の事業
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。
団塊世代	戦後の第一次ベビーブーム期(1947～1949)に生まれた世代のこと。この3年間に生まれた人口は800万人に上り、他の世代に比べ突出して人口が多くなっている。
男女共同参画社会	男女がお互いを尊重し合い、職場、学校、家庭、地域などの社会のあらゆる分野で、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮し、喜びや責任を分かち合うことができる社会のこと。
地域医療体制	市民一人ひとりが地域で安心してくらすため、身近な地域においてそれぞれの病状に応じた迅速で適切な医療を受けられるようにすること。
地域学校協働活動推進員(コーディネーター)	地域と学校の連携・協働を推進するため、社会教育法に基づき教育委員会が委嘱する地域住民等と学校との連絡・調整を行う人のこと。
地域共生社会	子どもや高齢者、障がい者などすべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会のこと。そのため、地域住民や地域の多様な主体が「支え手」・「受け手」の関係を超えて、「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながる社会を目指すこと。
地域子育て支援拠点	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安、悩みを相談できる場
地域発達支援協議会	障がいや発達課題により特別な教育的支援を要する幼児、児童及び生徒に対し、発達支援が適切に行えるよう、関係機関との連携及び生涯にわたる一貫した支援のあり方を検討する協議会
地域防災計画	災害対策基本法に基づき、市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、防災会議が作成する総合的かつ計画的な対策を定めたもの
地球温暖化	地球を取り巻く大気中の二酸化炭素やメタン等の温室効果ガスが増加し、地球規模で気温が上昇している現象
地球温暖化対策計画に基づく2030年度中期削減目標	我が国の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するための計画における温室効果ガスの削減目標。計画では、2030年度に2013年度比で26%削減するとの中長期目標について、各主体が取り組むべき対策や国の施策を明らかにし、削減目標達成への道筋を付けるとともに、長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指している。
地籍調査	土地分類調査、水調査と並び、国土調査法に基づく「国土調査」の一つであり、主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するもの
地産地消	地元で生産されたものを地元で消費すること。近年、消費者の農産物に関する安全・安心志向の高まりや生産者の販売の多様化の取組が進む中で、消費者と生産者を結び付ける「地産地消」への期待が高まっている。

用 語	解 説
知識集約型の経済活動	頭脳労働や知識労働が事業の中心となる経済活動のこと。ハイテク分野や情報通信分野などが挙げられるが、医薬品製造業、ファッション関連サービス業、コンサルティング業や弁護士なども、専門知識を必要とする知識集約型の経済活動といえる。
地方創生	東京圏への人口の過度の集中を是正し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な住みよい環境を創生することを目指し、将来にわたって活力ある日本社会を維持すること。
長寿命化計画	施設の延命化、維持管理コストの低減及び施設更新時期の平準化を図るために施設の重要性や健康度などを考慮し「予防保全」と「事後保全」などメリハリのある維持管理を行うための計画
低炭素社会	二酸化炭素の排出が少ない社会
適応指導教室	不登校児童生徒等に関する指導を行うために教育委員会が、学校以外の場所などにおいて、学校生活への復帰を支援するため、児童生徒の在籍校と連携を取りつつ、個別カウンセリング、集団での指導、学習指導などを行う組織として設置した教室（新居浜市においては「あすなる教室」として開設している。）
デジタルトランスフォーメーション(DX)	「ITの浸透が人々の生活をより良くする」という概念のこと。AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット化）の普及により、人々の消費行動や企業活動などがより快適になるという考え方
デマンドタクシー	一般のタクシーと異なり、決められた時間の中で、予約のあった便のみ運行する乗り合いタクシー
銅婚	7回目の結婚記念日のこと。
特定計量器	取引若しくは証明における計量に使用され、又は主として一般消費者の生活の用に供される計量器のうち、適正な軽量の実施を確保するためにその構造又は器差に係る基準を定める必要があるものとして政令で定めるもの
特定健康診査	メタボリックシンドロームに着目した健康診査。生活習慣を改善し、高血圧症や高脂血症、糖尿病などの有病者・予備軍を減少させることを目的とする。40歳～74歳までの公的医療保険加入者全員が対象
特定保健指導	特定健康診査の結果から、生活習慣病のリスクが高く、生活習慣の改善が必要な方に対して、保健師、管理栄養士などの指導のもと生活習慣を見直すための支援を行うこと。
特別支援教育	障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うこと。平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障がいのある幼児・児童・生徒の支援をさらに充実していくこととなった。
都市基盤	道路・街路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設のこと。

用語	解説
	<p>都市計画道路 良好な市街地環境を整備する都市計画と一体となって整備される道路のことで、都市の基盤的施設として都市計画法に基づき都市計画決定されている道路のこと。</p>
	<p>都市計画道路整備率 都市計画道路の総延長に関する改良済道路の総延長の割合</p>
	<p>土地改良区 土地改良法に基づき、一定の地域について、15人以上の農業者（原則として使用収益者）により土地改良事業を実施することを目的として設立される団体。規模は数ヘクタールから数市町村にまたがるものまで多岐にわたり、かんがい排水事業やほ場整備事業などを実施するほか、それら事業により造成された土地改良施設や国、県等が造成した土地改良施設の維持管理などを行っている。</p>
	<p>トレンド 傾向、潮流、風潮、流行で、社会経済変動の長期的動向などのこと。</p>
な行	<p>南海トラフ巨大地震 駿河湾から日向灘にかけてのプレート境界を震源域として概ね100～150年間隔で繰り返して発生してきた大規模地震のこと。前回の南海トラフ地震（昭和東南海地震（1944年）及び昭和南海地震（1946年））が発生してから70年以上が経過した現在では、次の南海トラフ地震発生の切迫性が高まってきている。</p>
	<p>新居浜ものづくりマイスター制度 新居浜市のものづくり産業を支える素晴らしい技能や技術を持った方を「新居浜ものづくりマイスター」として認定する制度で、その社会的認知度を高めるとともに、活動等を通じて、ものづくり産業における技能・技術の継承と人材の育成を図り、地域産業の発展に寄与することを目指す。</p>
	<p>ニーズ 人や集団が持つ欠乏感のこと。個人の場合、生理的ニーズ（空腹・渇き）、社会的ニーズ（帰属、尊敬）、個人的ニーズ（自己実現）などがあり、人間生活上必要な、ある充足状況が奪われている状態をいう。まちづくりにおいては、主に公共サービスへの市民の需要などを指す。</p>
	<p>ニート 15歳から34歳までの、家事・通学・就業をせず、職業訓練も受けていない者</p>
	<p>農業産出額 いわば農業のGDPとも言われる。農業諸施策や地域振興計画などを策定する際に基礎となる資料。個別農産物（品目別）の生産数量にそれぞれの農家庭先販売価格（卸売価格から集出荷経費及び卸売手数料を控除した金額。）を乗じて算出したものを合計したもの</p>
	<p>認知症サポーター 認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人やそのご家族を支援する人のこと。</p>
	<p>認定こども園 幼稚園と保育所（園）の機能や特徴を併せ持ち、教育・保育を一体的に提供する施設のこと。また、地域の子育て支援も行う。「幼保連携型認定こども園」「幼稚園型認定こども園」「保育所型認定こども園」「地方裁量型認定こども園」の4タイプがある。</p>
	<p>認定農業者 意欲ある農業者が自らの経営を計画的に改善するため、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）の規定に基づき、都道府県の作成した基本方針、市町村の農業経営基盤強化のための基本構想に基づく「農業経営改善計画」を市町村等に提出し、認定を受けた農業者（法人を含む。）をいう。</p>
	<p>ノーマライゼーション 障がい者や高齢者など社会的に不利を受けやすい人々が、社会の中で他の人々と同じように生活し、活動することが社会の本来あるべき姿であるという考え方</p>

用 語	解 説
は行	パートナーシップ 対等な立場で共通の目的のために働くための協力関係
	配水池 浄水場から一定して送り出される水を貯え、時間変動する給水量に応じて適切な配水を行うために設けられる池
	パブリックコメント 行政などが政策立案に当たり、広く住民に計画等の素案を公表し、それに対して出された意見・情報を考慮して最終決定を行う制度
	バリアフリー バリアフリーとは、対象者である障がい者を含む高齢者等が、社会生活に参加する上で生活の支障となる物理的な障がいや、精神的な障壁を取り除くための施策、若しくは具体的に障がいを取り除いた事物及び状態を指す。
	販売農家 経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家のこと。
	非正規雇用 正規雇用でないこと。いわゆる派遣社員、アルバイト、パートタイマーなどを総称する言葉として、正社員との対比で用いられる。
	働き方改革 長時間労働の是正、正規・非正規の不合理な処遇差の解消、多様な働き方の実現などの政策のこと。一人一人の意思、能力、個々の事情により、多様で柔軟な働き方を選べる社会づくりを進めること。
	標準偏差 データの散らばりの度合いを示す値のこと。データが平均値の周りに集中していれば標準偏差は小さくなり、逆に平均値から広がっていれば標準偏差は大きくなる。
	ビッグデータ 従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群のこと。
	福祉サービス第三者評価事業 社会福祉法人などの提供する福祉サービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から行う評価事業
	フォローアップ すでに始めたことや習ったことを強化したり確認するために、ある程度時間が経ってから、もう一度行うこと。
	ブランド・ブランド化 その銘柄が独自の価値を持つこと。農林水産物のブランド戦略も、この基本を踏まえたものである。
	プラットフォーム ある機器やソフトウェアを動作させるのに必要な、基盤となる装置やソフトウェア、あるいはそれらの組み合わせのこと。
	振り込め詐欺 電話、メール、ハガキなどを使って相手をだまし、お金の振り込みや手渡しを要求する犯罪行為のこと。
	放課後子ども教室 放課後や週末に小学校の教室や公民館などを利用して、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などに取り組む事業
	放課後児童クラブ 一般的に「学童保育」と呼ばれている事業で、主に保護者が労働、疾病、介護などにより、昼間家庭にいない小学生に遊びや生活の場を提供して、健全な育成を図る事業
	放課後まなび塾 放課後等に小学校の教室や公民館などを利用して、子どもたちの自主的な学習を教員OB等の地域の方々がサポートすることで学力向上や学習習慣の定着を図る事業

用語	解説
避難行動要支援者	要配慮者（高齢者・障がい者・乳幼児その他の特に配慮を要する者）のうち、災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもののこと。
ファミリーサポートセンター	地域において育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、育児について助け合う会員組織のこと。
文化財	文化活動によって作り出された事物、事象で文化的価値を有するもの
防災士	自助、共助、協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人
ホスピタリティ	「思いやり」「心のこもった手厚いおもてなし」「歓待」といった意味がある。観光業やサービス業、医療・福祉現場においてよく使われる言葉であり、ただサービスしたり仕事をするのではなく、相手に心を入れて尽くすことを指す。
ボランティア	自発的な意志に基づき、金銭的な見返りを求めることなく、地域社会を住みよくする活動や他者を支える活動などの社会的活動に参加すること。ボランティア活動は、幅広い分野で多様な参加形態が考えられる。
ま行	
まちづくり協働オフィス	公益的な市民活動を総合的に支援し、市民活動団体間の相互交流を促進するとともに、市民と企業、行政などの対等なパートナーシップに基づく協働のまちづくりを推進する拠点
観光マーケティング	観光の目的地に訪問者を惹きつけるために行う戦略のこと。地域の観光素材を「観光商品」に組み込み、市場に対して積極的・戦略的に販売促進活動を行っていくこと。
マッチング	一般的には需要側と供給側の調整や仲介を行うこと。本計画では、企業と求職者を結びつけること等を指す。
マネジメント	「管理」や「経営」という意味を持つ。組織の管理や運営を示す言葉として広く使用されている。
ミスマッチ	既に組み合わせとなっている両者にズレが生じていたり、不釣り合いである状態を指す言葉。これを人材採用などの場面で使用する場合には、企業側と求職者のニーズにギャップがあることを言う。
メタボリックシンドローム	「肥満、高脂血症、高血糖、高血圧」といった動脈硬化の危険因子を幾つも併せもった状態のこと。危険因子が増すごとに、心筋梗塞や脳梗塞になりやすい。
メディア	主に「情報伝達を媒介する手段」あるいは「情報伝達の媒介者」という意味合いで用いられる言葉
メディカルコントロール	傷病者を救急現場から医療機関へ搬送する間に救急救命士が実施する医行為に対して、医師の指示または指導・助言及び検証することにより、それらの医行為の質を保証すること。
木質バイオマス	林地残材や製材工場などの廃材などを活用したチップなどの木質産物

	用語	解説
	藻場	魚の産卵場所などとなる海藻が繁殖している海底。光合成により酸素を供給する役割もある。
や行	友好都市	親善と文化交流を目的として特別に提携した都市
	ユニバーサルデザイン	道具や空間をデザインするにあたり、障がい者のための特別なデザインを考案するのではなく、すべての人が利用可能で使いやすいように、改良していこうという考え方
	用途白地地域	都市計画区域内で用途地域を指定していない地域
	要保護児童対策地域協議会	児童虐待などの要保護児童の早期発見や適切な保護、要保護児童とその家族への適切な支援を図るために関係する機関が情報を共有し、地域において円滑な連携協力を確保することを目的とした協議会
ら行	ライフスタイルの多様化	高度経済成長期の社会・経済システムの崩壊や技術革新、グローバル化、人口減少、少子高齢化の進展などにより、人々の価値観の変化とともに、生活様式の多様化が進むこと。
	ライフステージ	人の一生を、幼少年期、青年期、壮年期、老年期等に分けたそれぞれの段階
	ランドマーク	地上の目印。その土地の目印や象徴になるような建造物
	リサイクル	再資源化。廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用すること。
	リデュース	発生抑制。製品をつくるときに使う資源の量を少なくすることや廃棄物の発生を少なくすること。
	リユース	再利用。使用済み製品やその部品等を繰り返し使用すること。
	類似都市	新居浜市の類似都市は、人口が10万人以上15万人未満で、第2、3次産業の就業者比率が90%以上かつ第3次産業の就業者比率が65%以上の一般市
	労働力人口	15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの
	労働力率	15歳以上の人口のうち、働いている人と完全失業者の人数を15歳以上の人口で割った値
	6次産業化	農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態のこと。第一次産業、第二次産業、第三次産業をすべてかけ合わせて1×2×3=6が6次産業になることをもじった造語
わ行	ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」と訳され、国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択、実現できること。
	ワークショップ	工房、作業場など共同で何かを作る場所を意味する言葉であるが、転じて住民参加のまちづくりなどでは、参加者が主体となって積極的に「参画」や「体験」をし、提案などをまとめる作業の手法のことを指す。

	用語	解説
アルファベット	AIチャットボット	「チャットボット (chatbot)」とは、「チャット」と「ボット」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。
	CATV	ケーブルを通じて放送信号の伝送を行うテレビ放送のこと。
	CLT	Cross Laminated Timber の略称。ひき板 (ラミナ) を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料のこと。
	DV	Domestic Violence の略称。同居関係にある配偶者、内縁関係、両親、子、兄弟や親せきなどの家族から受ける家庭内暴力
	DMO	Destination Management Organization の略称。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人のこと。
	DID 面積	人口集中地区 (Densely Inhabited District) の面積のこと。町村合併による市域の拡大などにより、市部・郡部の地域が必ずしも都市的地域と農村的地域の特質を明瞭に示さなくなったことから、昭和35年国勢調査で設定された。現在の定義は、平成7年国勢調査で設定されたものであり、人口密度約4,000人/km ² 以上の国勢調査基本単位区がいくつか隣接し、合わせて人口5,000人以上を有する地域の面積のこと。
	ESD	Education of Sustainable Development の略称。現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む (think globally, act locally) ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のこと。
	ICT	Information and Communication Technology の略称。情報通信技術
	IoT	Internet of Things の略称。すべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すこと。
	NPO	非営利団体。Non-Profit Organization の略称。ボランティア活動などの社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称で、様々な分野で社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待される。
	MaaS	Mobility as a Service の略称。スマホアプリにより、地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス
	MICE	会議 (Meeting)、報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称
	PDCA	業務プロセスなどを管理・改善する手法の一つで、計画 (Plan) → 実行 (Do) → 評価 (Check) → 改善 (Act) という4段階の活動を繰り返し行なうこと。
PPP/ PFI	PPP は Public Private Partnership の略称。PFI は Private Finance Initiative の略称。公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームを PPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携) と呼ぶ。PFI は PPP の代表的な手法の一つ	

用 語	解 説
RPA	Robotic Process Automation の略称。ソフトウェアロボット等による事業プロセス自動化技術の一種
Society5.0	「狩猟社会 = Society1.0」、「農耕社会 = Society2.0」、「工業社会 = Society3.0」、「現代の情報社会 = Society4.0」に続く、これから先目指す社会であり、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、情報が経済発展の道具から人の暮らしを支える道具となる社会のこと。
SDGs	Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標
UIJターン	都会から地方移住することを指す。「Uターン」は、地方からどこか別の地域へ移り住み、その後また元の地方へ戻り住むこと。「Iターン」は、生まれ育った地域（主に大都市）からどこか別の地方へ移り住むこと。「Jターン」は、地方からどこか別の地域へ移り住み、その後出身地に近い、異なる地域に移り住むこと。